

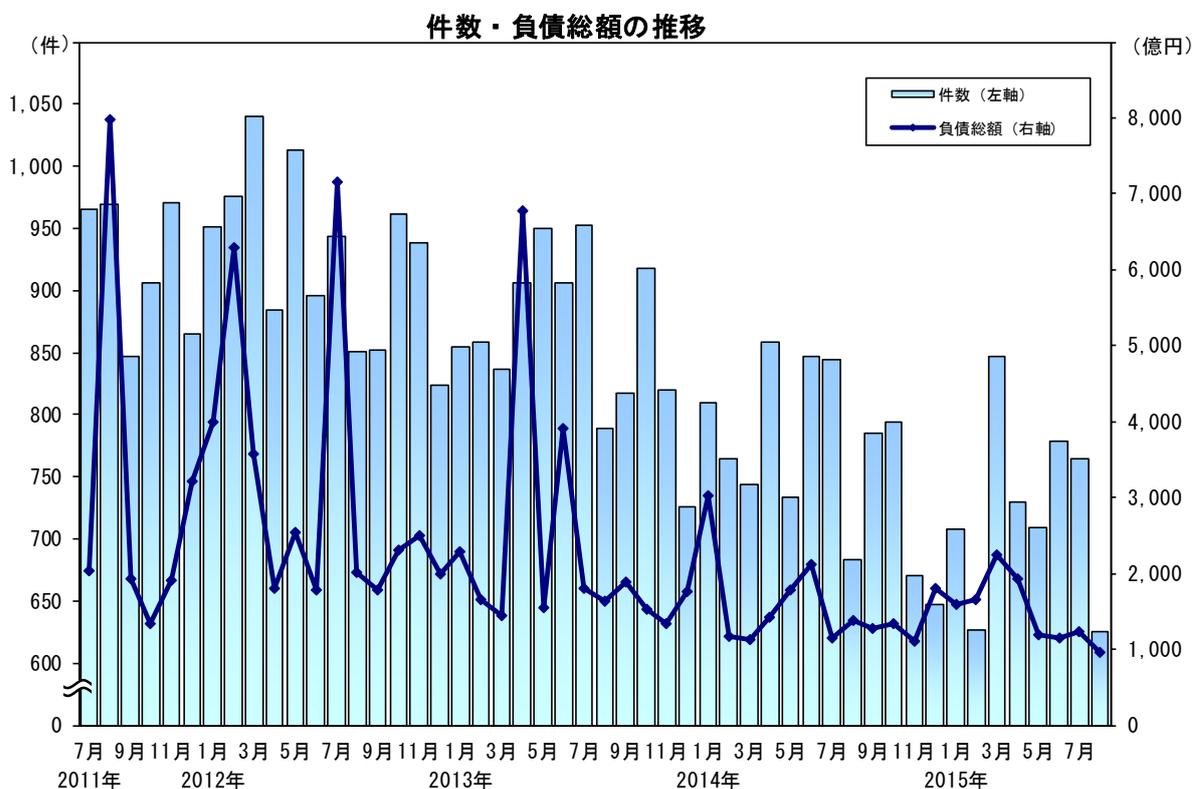
全国企業倒産集計

2015年8月報

集計期間：2015年8月1日～31日
 発表日：2015年9月8日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

- 倒産件数は625件、5カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は964億8500万円、2000年以降最小を記録

倒産件数		負債総額	
625件		964億8500万円	
前年同月比	件数 ▲8.5% (前年同月 683件)	負債 ▲29.9% (前年同月 1376億7400万円)	
前月比	件数 ▲18.3% (前月 765件)	負債 ▲22.3% (前月 1241億5700万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は625件で、前年同月比8.5%減少し、5カ月連続で前年同月を下回った。一方で、同減少率は4カ月連続で1ケタ台にとどまっている
- 負債総額は964億8500万円となり、前年同月比29.9%の減少で、2000年以降初めて1000億円を割り込み、最小記録となった
- 業種別に見ると、7業種中5業種が前年同月を下回り、とりわけ不動産業（15件、前年同月比42.3%減）と運輸・通信業（21件、同41.7%減）は前年同月比で40%以上減少した
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は540件（前年同月比3.1%減）となった
- 負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は350件（前年同月比4.6%減）で、構成比は56.0%と、前年同月を2.3ポイント上回った。一方、負債10億円以上の倒産は15件（同25.0%減）となり、8月としては2000年以降最少となった
- 地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸（12件、前年同月24件）は前年同月比50.0%の大幅減少となったのに対し、近畿（174件、同151件）は同15.2%の増加、四国（7件、同7件）では前年同月比で横ばいとなった
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、名阪ワシントンクラブ(株)（三重県、破産）の144億円。以下、(株)不二屋ビルデング（東京都、民事再生法）の61億5300万円、(株)名阪フレンドリーパーク（三重県、破産）の36億円がこれに続く

倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879		
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	5,790	1,195,848

件数・負債総額

□ ポイント 件数は5カ月連続の前年同月比減少、負債総額は2000年以降最小を記録

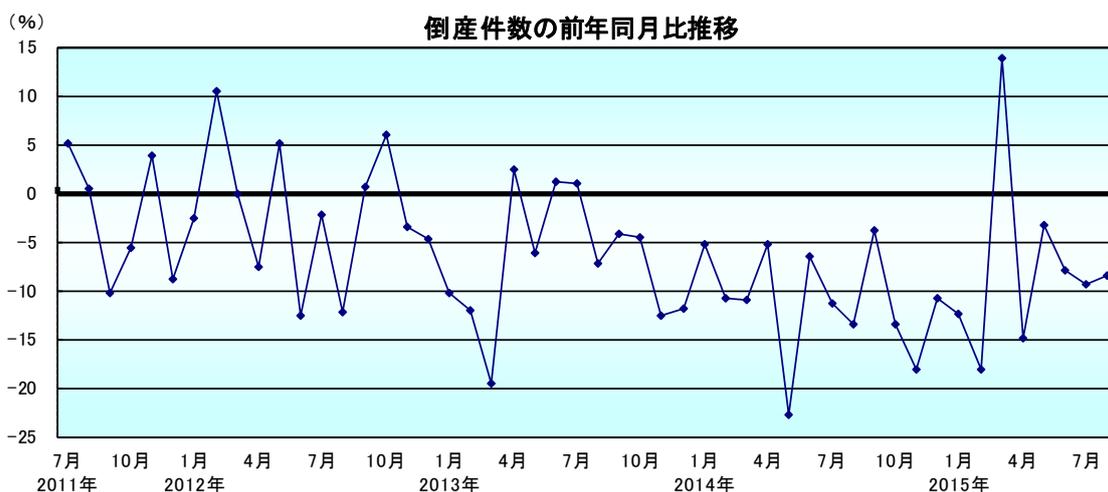
倒産件数は625件で、前年同月比8.5%減少し、5カ月連続で前年同月を下回った。一方で、同減少率は4カ月連続で1ケタ台にとどまっている。負債総額は964億8500万円となり、前年同月比29.9%の減少で、2000年以降初めて1000億円を割り込み、最小記録となった。

□ 要因・背景

件数…2000年以降、8月としては2000年の578件に次ぐ2番目の低水準となったほか、リーマン・ショックの発生した2008年9月以降では最少となった

負債総額…負債10億円以上の倒産は15件（前年同月20件）で、大型倒産が抑制されている

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2014年8月	683	▲ 19.1	▲ 13.4	137,674	19.5	▲ 15.8
9月	785	14.9	▲ 3.9	127,879	▲ 7.1	▲ 32.5
10月	794	1.1	▲ 13.5	133,860	4.7	▲ 12.2
11月	671	▲ 15.5	▲ 18.2	110,023	▲ 17.8	▲ 17.6
12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9



負債額別件数

	14年 8月	9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
10億円以上50億円未満	16	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13
50億円以上100億円未満	3	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1
100億円以上1000億円未満	1	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	23	26	20	30	13	31	43	25	20	20	23	15

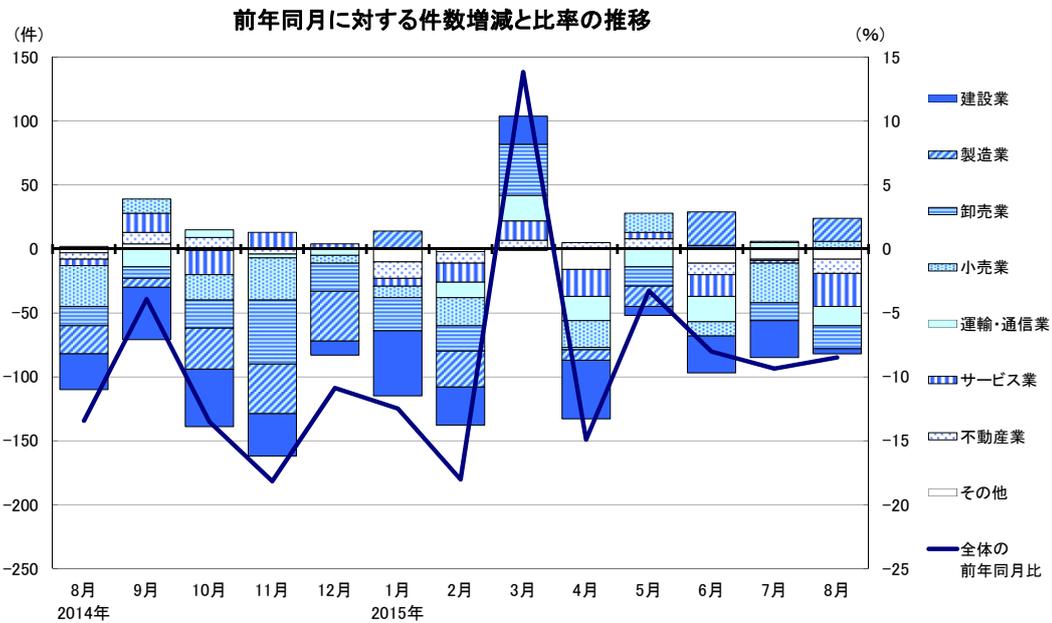
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種が前年同月を下回った。とりわけ不動産業（15件、前年同月比42.3%減）と運輸・通信業（21件、同41.7%減）は前年同月比で40%以上減少したほか、運輸・通信業と卸売業（87件、同17.1%減）はリーマン・ショック後では最少記録となった。一方、製造業（93件、同24.0%増）と小売業（130件、同4.8%増）は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

運輸・通信業…燃料価格が下落したことが影響し、一般貨物自動車運送業で大きく減少した
 製造業…国内自動車販売台数の減少などによる鉄鋼需要が後退していることもあり、鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業などで増加



業種別件数

	(件)													(%)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
建設業	138	153	164	141	136	117	118	156	122	137	152	155	134	▲ 13.5	▲ 2.9
製造業	75	118	113	80	82	113	84	115	110	90	130	103	93	▲ 9.7	▲ 24.0
卸売業	105	124	111	96	93	103	102	139	120	114	122	118	87	▲ 26.3	▲ 17.1
小売業	124	150	163	114	128	141	139	184	164	165	158	151	130	▲ 13.9	▲ 4.8
運輸・通信業	36	29	40	31	26	36	25	43	27	26	23	32	21	▲ 34.4	▲ 41.7
サービス業	157	154	143	164	136	162	124	163	148	134	164	163	131	▲ 19.6	▲ 16.6
不動産業	26	33	38	24	23	20	15	29	28	26	18	25	15	▲ 40.0	▲ 42.3
その他	22	24	22	21	23	16	20	18	11	17	12	18	14	▲ 22.2	▲ 36.4
合計	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲ 18.3	▲ 8.5

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	対前月	対前年同月
建設業	20.2	19.5	20.7	21.0	21.0	16.5	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	1.1	1.2
製造業	11.0	15.0	14.2	11.9	12.7	16.0	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	1.4	3.9
卸売業	15.4	15.8	14.0	14.3	14.4	14.5	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	▲ 1.5	▲ 1.5
小売業	18.2	19.1	20.5	17.0	19.8	19.9	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	1.1	2.6
運輸・通信業	5.3	3.7	5.0	4.6	4.0	5.1	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	▲ 0.8	▲ 1.9
サービス業	23.0	19.6	18.0	24.4	21.0	22.9	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	▲ 0.3	▲ 2.0
不動産業	3.8	4.2	4.8	3.6	3.6	2.8	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4
その他	3.2	3.1	2.8	3.1	3.6	2.3	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

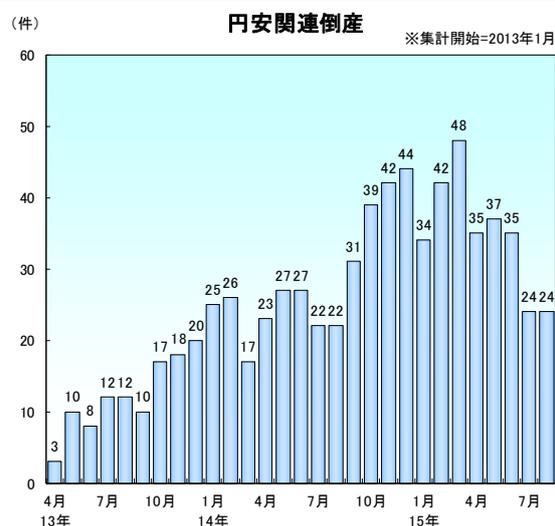
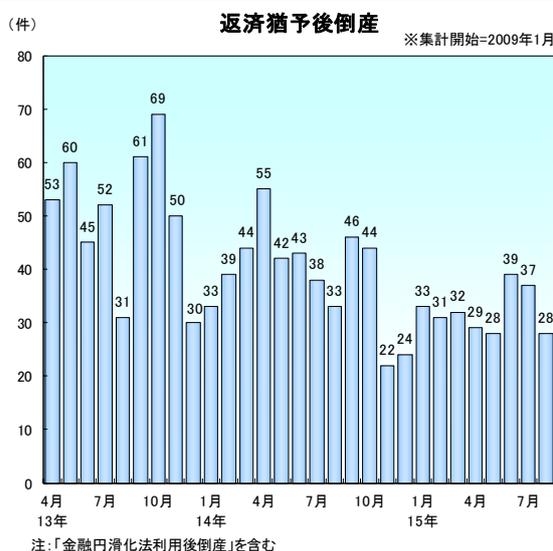
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 86.4%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は540件（前年同月比3.1%減）となった。構成比は86.4%（前月84.4%、前年同月81.6%）と、前月を2.0ポイント、前年同月を4.8ポイントそれぞれ上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 「返済猶予後倒産」は28件（前年同月比15.2%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は24件（前年同月比9.1%増）判明し、前年同月比では20カ月連続での増加となったが、前月比では横ばいとなった



注:「金融円滑化法利用後倒産」を含む

主因別件数

	(件)												(%)		
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	対前年同月
販売不振	530	634	629	518	503	571	521	666	603	581	626	631	527	▲16.5	▲0.6
輸出不振	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	-	▲100.0
売掛金回収難	12	6	4	4	4	8	5	9	3	5	7	6	5	▲16.7	▲58.3
不良債権の累積	4	4	5	2	2	3	2	2	4	3	2	2	2	0.0	▲50.0
業界不振	10	17	11	7	12	11	5	4	6	6	8	7	6	▲14.3	▲40.0
不況型合計	557	661	649	532	522	593	533	681	617	595	644	646	540	▲16.4	▲3.1
放漫経営	7	13	9	11	3	9	7	10	12	11	8	15	8	▲46.7	14.3
設備投資の失敗	10	4	9	6	5	3	4	8	3	6	3	7	1	▲85.7	▲90.0
その他の経営計画の失敗	11	7	14	25	13	8	5	8	7	9	9	10	10	0.0	▲9.1
その他	98	100	113	97	104	95	78	140	91	88	115	87	66	▲24.1	▲32.7
合計	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲18.3	▲8.5

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	対前月	対前年同月
販売不振	77.6	80.8	79.2	77.2	77.7	80.6	83.1	78.6	82.6	81.9	80.4	82.5	84.3	1.8	6.7
輸出不振	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1
売掛金回収難	1.8	0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.8	1.1	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	0.0	▲1.0
不良債権の累積	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0	▲0.3
業界不振	1.5	2.2	1.4	1.0	1.9	1.6	0.8	0.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.1	▲0.5
不況型合計	81.6	84.2	81.7	79.3	80.7	83.8	85.0	80.4	84.5	83.9	82.7	84.4	86.4	2.0	4.8
放漫経営	1.0	1.7	1.1	1.6	0.5	1.3	1.1	1.2	1.6	1.6	1.0	2.0	1.3	▲0.7	0.3
設備投資の失敗	1.5	0.5	1.1	0.9	0.8	0.4	0.6	0.9	0.4	0.8	0.4	0.9	0.2	▲0.7	▲1.3
その他の経営計画の失敗	1.6	0.9	1.8	3.7	2.0	1.1	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.6	0.3	0.0
その他	14.3	12.7	14.2	14.5	16.1	13.4	12.4	16.5	12.5	12.4	14.8	11.4	10.6	▲0.8	▲3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債5000万円未満の構成比56.0%

負債額別に見ると、負債5000万円未満の倒産は350件（前年同月比4.6%減）で、構成比は56.0%と、前年同月を2.3ポイント上回った。一方、負債10億円以上の倒産は15件（同25.0%減）となり、8月としては2000年以降最少となった。資本金別では、個人経営と資本金1000万円未満の合計が350件となり、構成比は56.0%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 個人経営など零細企業の占める割合が増加し、小規模倒産の構成比を押し上げている
- ② 負債10億円以上の倒産（15件）、2000年以降2015年1月に次ぐ2番目の低水準を記録

中小企業・小規模企業

		(件)													(%、ポイント)	
		14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	599	693	705	589	569	621	533	729	648	623	694	677	570	▲15.8	▲4.8
	構成比(%)	87.7	88.3	88.8	87.8	87.9	87.7	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	2.7	3.5
中小企業	件数	682	785	794	669	646	707	626	845	730	708	778	764	625	▲18.2	▲8.4
	構成比(%)	99.9	100.0	100.0	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	0.1	0.1
全倒産件数		683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲18.3	▲8.5

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)													(%)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
5000万円未満	367	453	433	376	366	415	340	443	409	395	461	433	350	▲19.2	▲4.6
5000万円以上1億円未満	116	106	135	113	86	123	97	158	121	134	119	110	103	▲6.4	▲11.2
1億円以上5億円未満	155	164	176	138	146	136	130	173	152	133	150	175	142	▲18.9	▲8.4
5億円以上10億円未満	25	39	24	24	19	21	29	30	23	27	29	24	15	▲37.5	▲40.0
10億円以上50億円未満	16	22	23	19	26	11	27	36	21	16	17	21	13	▲38.1	▲18.8
50億円以上100億円未満	3	1	3	1	3	1	2	3	3	3	2	2	1	▲50.0	▲66.7
100億円以上	1	0	0	0	1	1	2	4	1	1	1	0	1	-	0.0
合計	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲18.3	▲8.5

負債額別構成比

	(%)													(ポイント)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
5000万円未満	53.7	57.7	54.5	56.0	56.6	58.6	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	▲0.6	2.3
5000万円以上1億円未満	17.0	13.5	17.0	16.8	13.3	17.4	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	2.1	▲0.5
1億円以上5億円未満	22.7	20.9	22.2	20.6	22.6	19.2	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	▲0.2	0.0
5億円以上10億円未満	3.7	5.0	3.0	3.6	2.9	3.0	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	▲0.7	▲1.3
10億円以上50億円未満	2.3	2.8	2.9	2.8	4.0	1.6	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	▲0.6	▲0.2
50億円以上100億円未満	0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	▲0.1	▲0.2
100億円以上	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)													(%)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
個人経営	92	133	117	98	102	106	104	134	110	105	136	123	111	▲9.8	20.7
100万円未満	17	24	24	24	16	26	24	23	24	20	22	14	19	35.7	11.8
100万円以上1000万円未満	290	296	309	258	260	291	242	334	297	285	300	304	220	▲27.6	▲24.1
1000万円以上5000万円未満	254	293	311	258	241	260	228	307	273	267	289	294	257	▲12.6	1.2
5000万円以上1億円未満	23	27	26	16	17	20	21	37	20	30	22	25	14	▲44.0	▲39.1
1億円以上	7	12	7	17	11	5	8	12	6	2	10	5	4	▲20.0	▲42.9
合計	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲18.3	▲8.5

資本金別構成比

	(%)													(ポイント)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
個人経営	13.5	16.9	14.7	14.6	15.8	15.0	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	1.7	4.3
100万円未満	2.5	3.1	3.0	3.6	2.5	3.7	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	1.2	0.5
100万円以上1000万円未満	42.5	37.7	38.9	38.5	40.2	41.1	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	▲4.5	▲7.3
1000万円以上5000万円未満	37.2	37.3	39.2	38.5	37.2	36.7	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	2.7	3.9
5000万円以上1億円未満	3.4	3.4	3.3	2.4	2.6	2.8	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	▲1.1	▲1.2
1億円以上	1.0	1.5	0.9	2.5	1.7	0.7	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	▲0.1	▲0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸（12件、前年同月24件）は前年同月比50.0%の大幅減少となった。一方、近畿（174件、同151件）は同15.2%の増加、四国（7件、同7件）では前年同月比で横ばいとなった。

□ 要因・背景

- ① 北陸は2015年3月の新幹線開通による特需が引き続き継続しており、石川県では開業翌月となる4月から5カ月連続の前年同月比減少を記録している
- ② 近畿は製造業（23件、前年同月比109.1%増）を中心に、幅広い業種で増加

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)									
		2014年8月 - 前年同月 -	2015年7月 - 前月 -	2015年8月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2014年8月 - 前年同月 -	2015年7月 - 前月 -	2015年8月 - 当月 -	前月比	前年同月比					
北海道	北海道	26	31	19	▲ 38.7	▲ 26.9										
東北	青森県	5	3	3	0.0	▲ 40.0										
	岩手県	5	1	5	400.0	0.0										
	宮城県	6	6	5	▲ 16.7	▲ 16.7										
	秋田県	6	3	3	0.0	▲ 50.0										
	山形県	4	7	5	▲ 28.6	25.0										
	福島県	3	2	4	100.0	33.3										
関東	茨城県	6	17	5	▲ 70.6	▲ 16.7										
	栃木県	8	10	9	▲ 10.0	12.5										
	群馬県	13	9	7	▲ 22.2	▲ 46.2										
	埼玉県	31	27	21	▲ 22.2	▲ 32.3										
	千葉県	15	19	13	▲ 31.6	▲ 14.3										
	東京都	140	179	130	▲ 27.4	▲ 7.1										
	神奈川県	54	42	35	▲ 16.7	▲ 35.2										
	新潟県	5	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0										
北陸	富山県	7	4	6	50.0	▲ 14.3										
	石川県	7	5	3	▲ 40.0	▲ 57.1										
	福井県	5	4	1	▲ 75.0	▲ 80.0										
	山梨県	5	1	3	200.0	▲ 40.0										
中部	長野県	4	10	5	▲ 50.0	25.0										
	岐阜県	8	9	10	11.1	25.0										
	静岡県	25	23	17	▲ 26.1	▲ 32.0										
	愛知県	41	49	44	▲ 10.2	7.3										
	三重県	6	9	7	▲ 22.2	16.7										
近畿	滋賀県	4	8	8	0.0	100.0										
	京都府	20	12	14	16.7	▲ 30.0										
	大阪府	87	113	102	▲ 9.7	17.2										
	兵庫県	25	42	36	▲ 14.3	44.0										
	奈良県	6	16	9	▲ 43.8	50.0										
	和歌山県	9	5	5	0.0	▲ 44.4										
	中国	鳥取県	2	2	0	▲ 100.0	▲ 100.0									
		島根県	7	2	3	50.0	▲ 57.1									
		岡山県	5	6	8	33.3	60.0									
		広島県	11	16	9	▲ 43.8	▲ 18.2									
四国	山口県	3	1	2	100.0	▲ 33.3										
	徳島県	2	3	2	▲ 33.3	0.0										
	香川県	2	2	2	0.0	0.0										
	愛媛県	2	5	3	▲ 40.0	50.0										
九州	高知県	1	2	0	▲ 100.0	▲ 100.0										
	福岡県	25	26	26	0.0	4.0										
	佐賀県	3	1	6	500.0	100.0										
	長崎県	8	4	3	▲ 25.0	▲ 62.5										
	熊本県	6	6	9	50.0	50.0										
	大分県	4	8	1	▲ 87.5	▲ 75.0										
	宮崎県	3	2	3	50.0	0.0										
	鹿児島県	8	4	8	100.0	0.0										
	沖縄県	5	6	4	▲ 33.3	▲ 20.0										
	合計		683	765	625	▲ 18.3	▲ 8.5									

地域別件数

地域	(件)													(%)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	前年同月比
北海道	26	19	22	18	22	21	22	30	23	15	26	31	19	▲ 38.7	▲ 26.9
東北	29	33	26	38	19	27	25	42	26	34	29	22	25	13.6	▲ 13.8
関東	267	269	277	230	241	272	213	299	270	248	281	303	220	▲ 27.4	▲ 17.6
北陸	24	25	17	23	11	20	25	21	32	20	15	16	12	▲ 25.0	▲ 50.0
中部	89	121	122	100	86	88	76	121	103	116	120	101	86	▲ 14.9	▲ 3.4
近畿	151	214	190	177	178	163	158	212	178	175	203	196	174	▲ 11.2	15.2
中国	28	37	46	31	24	37	36	35	30	32	34	27	22	▲ 18.5	▲ 21.4
四国	7	18	19	11	11	15	18	25	9	13	15	12	7	▲ 41.7	0.0
九州	62	49	75	43	55	65	54	62	59	56	56	57	60	5.3	▲ 3.2
合計	683	785	794	671	647	708	627	847	730	709	779	765	625	▲ 18.3	▲ 8.5

地域別構成比

地域	(%)													(ポイント)	
	14年8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	対前月	対前年同月
北海道	3.8	2.4	2.8	2.7	3.4	3.0	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	▲ 1.1	▲ 0.8
東北	4.2	4.2	3.3	5.7	2.9	3.8	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	1.1	▲ 0.2
関東	39.1	34.3	34.9	34.3	37.2	38.4	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	▲ 4.4	▲ 3.9
北陸	3.5	3.2	2.1	3.4	1.7	2.8	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	▲ 0.2	▲ 1.6
中部	13.0	15.4	15.4	14.9	13.3	12.4	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	0.6	0.8
近畿	22.1	27.3	23.9	26.4	27.5	23.0	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	2.2	5.7
中国	4.1	4.7	5.8	4.6	3.7	5.2	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	0.0	▲ 0.6
四国	1.0	2.3	2.4	1.6	1.7	2.1	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	▲ 0.5	0.1
九州	9.1	6.2	9.4	6.4	8.5	9.2	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	2.1	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2015年の上場企業倒産は、スカイマーク㈱（1月、負債710億8800万円）、江守グループホールディングス㈱（4月、同711億円）の2件にとどまっている。

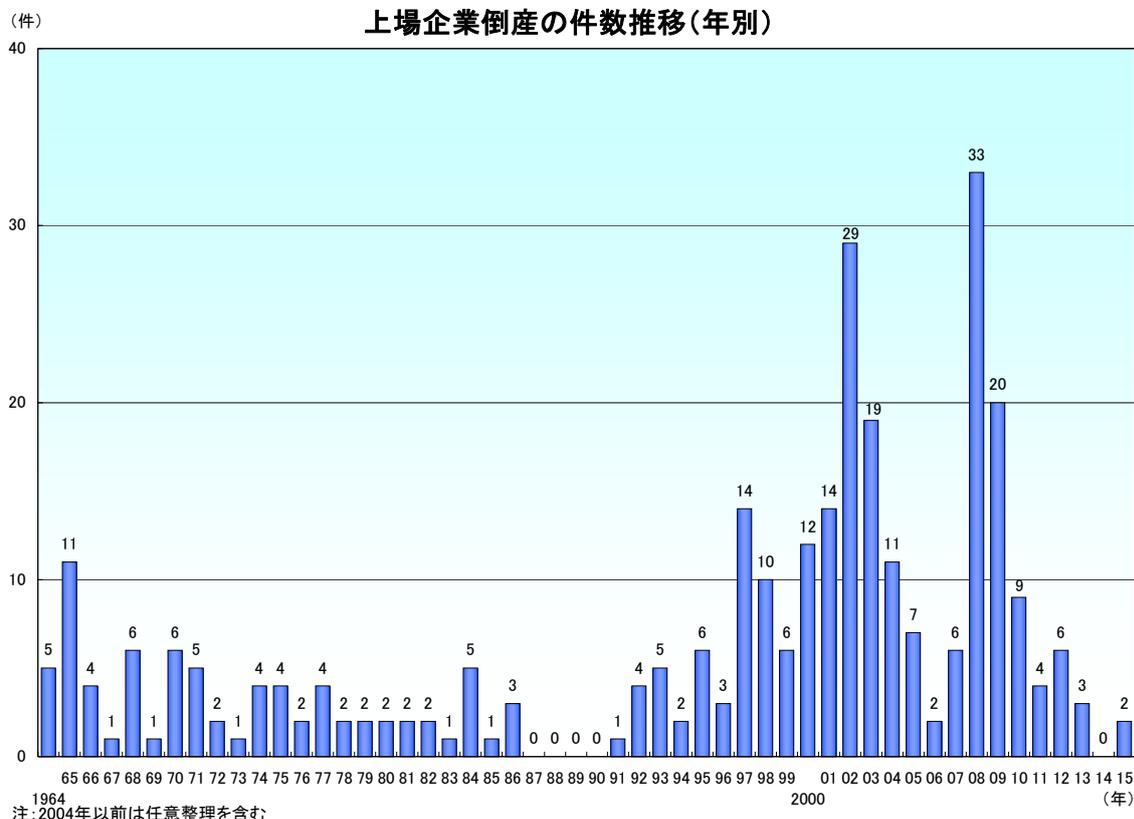
2015年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考	
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部

*スカイマーク㈱の負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動する見込み

2014年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							



主な倒産企業

- 負債トップは、名阪ワシントンクラブ(株) (三重県、破産) の144億円。以下、(株)不二屋ビルデング (東京都、民事再生法) の61億5300万円、(株)名阪フレンドリーパーク (三重県、破産) の36億円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	470130960	名阪ワシントンクラブ(株)	元・ゴルフ場経営	14,400	20,000	破産	三重県
2	982660588	(株)不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	10,000	民事再生法	東京都
3	470154021	(株)名阪フレンドリーパーク	貸事務所	3,600	20,000	破産	三重県
4	110180139	いわて森のトレー生産協同組合	木製トレー製造	2,787	108,000	破産	岩手県
5	890044270	(有)太平水産	ブリ・カンパチ養殖	2,398	5,000	破産	鹿児島県
6	201865386	スカイゲイト(株)	エステサロン経営	1,987	53,220	*民事再生法	神奈川県
7	290000546	(株)ショッピングプラザ三和	ショッピングセンター運営、管理	1,950	33,600	破産	茨城県
8	983723243	(株)ワールドストリーム	旅行代理	1,729	80,000	破産	東京都
9	130246668	(株)シティプラザ	元・ホテル経営	1,670	97,500	特別清算	東京都
10	470079858	ワールド電子(株)	元・液晶モジュール製造	1,500	24,000	特別清算	三重県
11	620014485	(株)ミヤケ	土木建築工事	1,419	60,000	破産	東京都
12	960278074	インブルー(株) (旧・中小企業再生機構(株))	元・人材派遣	1,400	20,000	特別清算	東京都
13	850029537	(株)湯元ホテル	元・温泉旅館経営	1,110	25,000	特別清算	長崎県
14	984982099	ビーエスドアー(株)	断熱パネル製造	1,100	30,000	破産	東京都
15	270332997	(株)堀口電飾	店舗什器等製造	1,000	90,000	破産	埼玉県
16	580862986	(株)工藤証券印刷所	オフセット印刷	968	31,260	破産	大阪府
17	581153769	クラウン・ソックス(株)	衣料品販売	845	10,000	破産	兵庫県
18	040003508	扶桑林業(株)	木材製材	834	18,000	破産	北海道
19	810450458	(株)ヒット・インテリア	家具通信販売	809	10,000	破産	福岡県
20	220105909	セントラルトレーディング(株)	土工・コンクリート工事	700	10,000	特別清算	群馬県
21	890628850	(有)有村水産	カンパチ養殖	680	5,000	破産	鹿児島県
22	500280660	(株)大翔印刷	各種商業印刷	623	10,000	破産	京都府
23	240006701	(株)東輝	自動車部分品製造	568	20,000	破産	栃木県
24	983393273	イアス(株)	ソフト開発	553	80,000	民事再生法	東京都
25	720166695	(株)野々瀬プランニング	木造建築工事、不動産売買	520	10,000	破産	徳島県
26	582290566	土佐建設(株)	建築工事	508	42,000	破産	大阪府
27	810013041	(株)三鋼建材	金属製建具工事	500	10,000	破産	福岡県
28	450025279	(株)マス井工業	建築工事	490	31,000	破産	岐阜県
29	988306388	洋証商事(株)	元・保険代理	479	30,000	特別清算	東京都
30	268036052	(株)住宅情報センター	木造建築工事	468	10,000	破産	千葉県

*スカイゲイト(株)は2015年8月25日に民事再生法を申請していたが、同年9月4日をもって手続き廃止となった

大型倒産

2015年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
2	987544705	スカイマーク(株)	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月
3	400805861	蒲郡海洋開発(株)	元・「ラグーナ蒲郡」運営	31,391	特別清算	愛知県	2月
4	983419852	(株)鷹彦	ゴルフ場経営	18,300	破産	茨城県	3月
5	581263751	(株)朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	民事再生法	和歌山県	3月
6	470130960	名阪ワシントンクラブ(株)	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
7	983600341	インテグレート・メディカル・システム(株)	不動産賃貸	13,700	特別清算	大阪府	3月
8	985176038	栗田出版販売(株)	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
9	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
10	400127898	マルホン工業(株)	遊技機製造	10,394	民事再生法	愛知県	3月
11	980734673	(株)志正堂	事務用品・OA機器販売	10,000	特別清算	東京都	2月
12	985465747	東海開発(株)	ゴルフ場経営	8,724	民事再生法	東京都	2月
13	118007238	(株)goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
14	600022499	エスケイ(株)	元・土木建築工事	7,500	破産	広島県	2月
15	740038736	(株)ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
16	960312748	エフエルワイ(株)(旧:中小企業レジャー機構(株))	持ち株会社 (アミューズメント施設運営)	6,960	特別清算	東京都	4月
17	987850155	(株)ディーケイシー	家電通販サイト運営	6,540	破産	東京都	4月
18	982660588	(株)不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
19	420325935	(株)ザ・サードブラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
20	200634311	東銀興産(株)	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
21	280165112	(株)オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
22	982675221	甲府カンオ(株)	元・情報機器製造	5,941	特別清算	東京都	3月
23	580307861	(株)日建(旧:(株)チボリ)	元・レジャー施設運営	5,900	特別清算	兵庫県	5月
24	260198340	(株)千葉国際カントリークラブ	ゴルフ場経営	5,691	民事再生法	千葉県	1月
25	980854439	(株)アカクラ	婦人靴小売	5,435	民事再生法	東京都	6月
26	982926297	(株)スカイウェイカントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,179	民事再生法	千葉県	3月
27	400026966	奥村遊機(株)	遊技機製造	5,060	破産	愛知県	4月
28	260027173	(株)サカタ	土木建築工事	5,000	破産	千葉県	3月
29	580460531	(株)榎並工務店	土木建築工事	4,944	民事再生法	大阪府	7月
30	200989629	(株)エス・エフ・シー	ソフトウェア開発	4,700	民事再生法	神奈川県	4月

*スカイマーク(株)の負債は申請時のものであり、確定額は大きく変動している見込み

業種細分類

()内は構成比%

業種	2014年8月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年7月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年8月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	42 (6.1)	3,065	65 (8.5)	6,207	52 (8.3)	▲20.0	23.8	3,844
総合工事業	61 (8.9)	8,401	55 (7.2)	21,717	52 (8.3)	▲5.5	▲14.8	6,661
設備工事業	35 (5.1)	3,917	35 (4.6)	2,066	30 (4.8)	▲14.3	▲14.3	1,924
建設業計	138 (20.2)	15,383	155 (20.3)	29,990	134 (21.4)	▲13.5	▲2.9	12,429
食料品・飼料・飲料製造業	14 (2.0)	4,505	15 (2.0)	2,998	14 (2.2)	▲6.7	0.0	1,209
繊維工業・繊維製品製造業	8 (1.2)	5,454	10 (1.3)	2,891	7 (1.1)	▲30.0	▲12.5	476
木材・木製品製造業	3 (0.4)	4,150	1 (0.1)	180	6 (1.0)	500.0	100.0	4,574
家具・装飾品製造業	1 (0.1)	10	3 (0.4)	528	4 (0.6)	33.3	300.0	1,266
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	876	3 (0.5)	50.0		190
出版・印刷・同関連産業	12 (1.8)	1,740	16 (2.1)	1,771	16 (2.6)	0.0	33.3	2,403
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 (0.1)	220	2 (0.3)	1,345	0 (0.0)	▲100.0	▲100.0	0
ゴム製品製造業	2 (0.3)	570	0 (0.0)	0	1 (0.2)			150
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)			10
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	316	4 (0.5)	2,180	2 (0.3)	▲50.0	0.0	424
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	3 (0.4)	270	12 (1.6)	2,651	16 (2.6)	33.3	433.3	1,543
一般機械器具製造業	9 (1.3)	1,403	10 (1.3)	1,302	11 (1.8)	10.0	22.2	2,605
電気機械器具製造業	7 (1.0)	2,446	10 (1.3)	816	2 (0.3)	▲80.0	▲71.4	450
輸送用機械器具製造業	5 (0.7)	480	1 (0.1)	200	1 (0.2)	0.0	▲80.0	568
その他の製造業	8 (1.2)	1,593	17 (2.2)	5,162	9 (1.4)	▲47.1	12.5	1,472
製造業計	75 (11.0)	23,157	103 (13.5)	22,900	93 (14.9)	▲9.7	24.0	17,340
各種商品卸売業	1 (0.1)	100	2 (0.3)	1,110	1 (0.2)	▲50.0	0.0	10
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17 (2.5)	2,368	25 (3.3)	5,154	17 (2.7)	▲32.0	0.0	1,457
飲食料品卸売業	20 (2.9)	2,617	24 (3.1)	5,841	18 (2.9)	▲25.0	▲10.0	2,383
機械器具卸売業	17 (2.5)	1,096	19 (2.5)	3,964	14 (2.2)	▲26.3	▲17.6	1,831
自動車・同付属品卸売業	7 (1.0)	383	1 (0.1)	13	3 (0.5)	200.0	▲57.1	210
木材・建築材料卸売業	7 (1.0)	794	7 (0.9)	681	8 (1.3)	14.3	14.3	269
家具・建具・じゅう器卸売業	7 (1.0)	1,489	8 (1.0)	2,371	5 (0.8)	▲37.5	▲28.6	189
貴金属製品卸売業	2 (0.3)	105	2 (0.3)	145	0 (0.0)	▲100.0	▲100.0	0
その他の卸売業	27 (4.0)	3,385	30 (3.9)	7,437	21 (3.4)	▲30.0	▲22.2	1,704
卸売業計	105 (15.4)	12,337	118 (15.4)	26,716	87 (13.9)	▲26.3	▲17.1	8,093
各種商品小売業	6 (0.9)	4,521	6 (0.8)	163	5 (0.8)	▲16.7	▲16.7	273
織物・衣服・身の回り品小売業	18 (2.6)	7,084	12 (1.6)	890	12 (1.9)	0.0	▲33.3	1,457
飲食料品小売業	26 (3.8)	3,872	19 (2.5)	841	26 (4.2)	36.8	0.0	1,261
飲食店	38 (5.6)	1,092	58 (7.6)	1,862	52 (8.3)	▲10.3	36.8	2,315
自動車・自転車小売業	9 (1.3)	461	13 (1.7)	472	8 (1.3)	▲38.5	▲11.1	91
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5 (0.7)	100	9 (1.2)	3,170	8 (1.3)	▲11.1	60.0	1,238
その他の小売業	22 (3.2)	2,768	34 (4.4)	10,203	19 (3.0)	▲44.1	▲13.6	1,106
小売業計	124 (18.2)	19,898	151 (19.7)	17,601	130 (20.8)	▲13.9	4.8	7,741
運輸業	35 (5.1)	6,358	29 (3.8)	2,361	21 (3.4)	▲27.6	▲40.0	4,162
郵便業・電気通信業	1 (0.1)	10	3 (0.4)	96	0 (0.0)	▲100.0	▲100.0	0
運輸・通信業計	36 (5.3)	6,368	32 (4.2)	2,457	21 (3.4)	▲34.4	▲41.7	4,162
旅館・その他宿泊所	10 (1.5)	2,832	12 (1.6)	3,396	4 (0.6)	▲66.7	▲60.0	3,010
娯楽業	10 (1.5)	9,178	6 (0.8)	1,040	7 (1.1)	16.7	▲30.0	279
自動車整備業・駐車場業・修理業	7 (1.0)	295	10 (1.3)	981	8 (1.3)	▲20.0	14.3	182
広告・調査・情報サービス業	54 (7.9)	6,252	61 (8.0)	2,857	48 (7.7)	▲21.3	▲11.1	3,953
専門サービス業	25 (3.7)	1,601	29 (3.8)	1,707	22 (3.5)	▲24.1	▲12.0	1,100
医療業	12 (1.8)	8,512	12 (1.6)	359	6 (1.0)	▲50.0	▲50.0	342
教育	1 (0.1)	60	0 (0.0)	0	3 (0.5)		200.0	33
その他サービス業	38 (5.6)	5,057	33 (4.3)	1,933	33 (5.3)	0.0	▲13.2	4,335
サービス業計	157 (23.0)	33,787	163 (21.3)	12,273	131 (21.0)	▲19.6	▲16.6	13,234
不動産業	26 (3.8)	21,563	25 (3.3)	9,312	15 (2.4)	▲40.0	▲42.3	28,359
農業・林業・漁業	5 (0.7)	512	7 (0.9)	2,785	7 (1.1)	0.0	40.0	4,235
鉱業	4 (0.6)	1,862	0 (0.0)	0	0 (0.0)			▲100.0
金融・保険業	1 (0.1)	2,397	3 (0.4)	43	2 (0.3)	▲33.3	100.0	862
その他	12 (1.8)	410	8 (1.0)	80	5 (0.8)	▲37.5	▲58.3	70
その他計	22 (3.2)	5,181	18 (2.4)	2,908	14 (2.2)	▲22.2	▲36.4	5,167
合計	683 (100.0)	137,674	765 (100.0)	124,157	625 (100.0)	▲18.3	▲8.5	96,485

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2014年8月 - 前年同月 -	2015年7月 - 前月 -	2015年8月 - 当月 -	前月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	138 (20.2)	155 (20.3)	134 (21.4)	▲ 13.5	▲ 2.9
製造業	75 (11.0)	103 (13.5)	93 (14.9)	▲ 9.7	24.0
卸売業	105 (15.4)	118 (15.4)	87 (13.9)	▲ 26.3	▲ 17.1
小売業	124 (18.2)	151 (19.7)	130 (20.8)	▲ 13.9	4.8
運輸・通信業	36 (5.3)	32 (4.2)	21 (3.4)	▲ 34.4	▲ 41.7
サービス業	157 (23.0)	163 (21.3)	131 (21.0)	▲ 19.6	▲ 16.6
不動産業	26 (3.8)	25 (3.3)	15 (2.4)	▲ 40.0	▲ 42.3
その他	22 (3.2)	18 (2.4)	14 (2.2)	▲ 22.2	▲ 36.4
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5
主因別					
販売不振	530 (77.6)	631 (82.5)	527 (84.3)	▲ 16.5	▲ 0.6
輸出不振	1 (0.1)				▲ 100.0
売掛金回収難	12 (1.8)	6 (0.8)	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 58.3
不良債権の累積	4 (0.6)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 50.0
大企業の進出			1 (0.2)		
技術・商品開発の遅れ		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	10 (1.5)	7 (0.9)	6 (1.0)	▲ 14.3	▲ 40.0
企業系列、下請の再編成	4 (0.6)	4 (0.5)	5 (0.8)	25.0	25.0
放漫経営	7 (1.0)	15 (2.0)	8 (1.3)	▲ 46.7	14.3
新商品開発の失敗	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
設備投資の失敗	10 (1.5)	7 (0.9)	1 (0.2)	▲ 85.7	▲ 90.0
経営多角化の失敗	9 (1.3)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
その他の経営計画の失敗	11 (1.6)	10 (1.3)	10 (1.6)	0.0	▲ 9.1
経営者の病氣、死亡	15 (2.2)	16 (2.1)	15 (2.4)	▲ 6.3	0.0
火災、その他の災害	2 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0
人材の不足	3 (0.4)				▲ 100.0
労使の対立					
立地条件の変化					
過小資本	11 (1.6)	7 (0.9)	3 (0.5)	▲ 57.1	▲ 72.7
その他	53 (7.8)	55 (7.2)	40 (6.4)	▲ 27.3	▲ 24.5
不況型倒産合計	557 (81.6)	646 (84.4)	540 (86.4)	▲ 16.4	▲ 3.1
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	367 (53.7)	433 (56.6)	350 (56.0)	▲ 19.2	▲ 4.6
500万円～1億円未満	116 (17.0)	110 (14.4)	103 (16.5)	▲ 6.4	▲ 11.2
1億円～5億円未満	155 (22.7)	175 (22.9)	142 (22.7)	▲ 18.9	▲ 8.4
5億円～10億円未満	25 (3.7)	24 (3.1)	15 (2.4)	▲ 37.5	▲ 40.0
10億円～50億円未満	16 (2.3)	21 (2.7)	13 (2.1)	▲ 38.1	▲ 18.8
50億円～100億円未満	3 (0.4)	2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 66.7
100億円以上	1 (0.1)		1 (0.2)		0.0
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5
資本金別					
個人経営	92 (13.5)	123 (16.1)	111 (17.8)	▲ 9.8	20.7
100万円未満	17 (2.5)	14 (1.8)	19 (3.0)	35.7	11.8
100万円～1000万円未満	290 (42.5)	304 (39.7)	220 (35.2)	▲ 27.6	▲ 24.1
1000万円～5000万円未満	254 (37.2)	294 (38.4)	257 (41.1)	▲ 12.6	1.2
5000万円～1億円未満	23 (3.4)	25 (3.3)	14 (2.2)	▲ 44.0	▲ 39.1
1億円以上	7 (1.0)	5 (0.7)	4 (0.6)	▲ 20.0	▲ 42.9
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5
従業員数別					
10人未満	591 (86.5)	658 (86.0)	569 (91.0)	▲ 13.5	▲ 3.7
10人～50人未満	80 (11.7)	100 (13.1)	52 (8.3)	▲ 48.0	▲ 35.0
50人～100人未満	8 (1.2)	6 (0.8)	3 (0.5)	▲ 50.0	▲ 62.5
100人～300人未満	3 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	▲ 66.7
300人以上	1 (0.1)				▲ 100.0
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5
従業員数合計(人)	3,805	3,090	2,186	▲ 29.3	▲ 42.5
態様別					
会社更生法					
破産	641 (93.9)	727 (95.0)	596 (95.4)	▲ 18.0	▲ 7.0
特別清算	22 (3.2)	15 (2.0)	13 (2.1)	▲ 13.3	▲ 40.9
民事再生法	20 (2.9)	23 (3.0)	16 (2.6)	▲ 30.4	▲ 20.0
合計	683 (100.0)	765 (100.0)	625 (100.0)	▲ 18.3	▲ 8.5

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは45.1%、景況感は二分化されるも悪化は小幅にとどまる

2015年8月の景気DIは前月比0.3ポイント減の45.1となり2カ月ぶりに悪化した。

8月は、公共工事の発注が先送り・縮小されたほか、輸出用工作機械の大幅な受注減少や大手電機メーカーの発注縮小、国内自動車生産の低迷などで生産活動も弱含んだ。また、雇用状況のひっ迫や最低賃金の引き上げにともなう人件費上昇が続くなか、価格転嫁が困難な企業の収益を圧迫している。金融市場では、中国における人民元相場の切り下げや上海株式市場急落を発端として大きく混乱した。他方、有効求人倍率は23年5カ月ぶりの高水準だったほか、お盆期間の天候が安定し旅行需要などが堅調だった。さらに、プレミアム商品券やインバウンド消費の恩恵を受けた『小売』が改善するなど、業種や地域、企業規模において景況感が二分化される傾向が表れてきた。国内景気は、中国発の世界同時株安で下押しされたものの、雇用・所得環境などは安定的に推移しており、景況感の悪化は小幅にとどまった。

□ 国内景気はやや弱含みで推移するも、年明け後に上向き傾向強まる

中国経済の成長鈍化などで新興国向け輸出の減速による生産調整の長期化や、企業の投資意欲の低下が懸念される。他方、2016年春の大卒採用活動の解禁で、企業の採用活動が活発化するなか、新規求人倍率や有効求人倍率は記録的な改善を見せており、雇用者所得は上昇していくとみられる。また、政治日程の都合などで手薄となっていた経済政策は、来年の参議院選挙に向けて再び加速すると見込まれる。さらに、米国における金利引き上げの後ずれ見通しはプラス材料といえる。今後の国内景気は、年内はやや弱含みで推移するものの、景気対策の実施などで年明けから上向き傾向が強まると予測される。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
		前月比	3カ月後	当月比	6カ月後	当月比	1年後	当月比
2014年8月	46.2	▲ 0.7	47.4	1.2	49.0	2.8	49.6	3.4
9月	45.1	▲ 1.1	45.5	0.4	46.8	1.7	47.5	2.4
10月	44.1	▲ 1.0	45.1	1.0	46.4	2.3	45.2	1.1
11月	43.5	▲ 0.6	44.6	1.1	45.0	1.5	45.8	2.3
12月	43.0	▲ 0.5	42.6	▲ 0.4	43.0	0.0	43.3	0.3
2015年1月	43.9	0.9	44.8	0.9	45.4	1.5	45.7	1.8
2月	45.1	1.2	46.8	1.7	47.5	2.4	48.0	2.9
3月	45.8	0.7	47.6	1.8	48.0	2.2	48.2	2.4
4月	45.3	▲ 0.5	46.4	1.1	46.9	1.6	47.2	1.9
5月	45.3	0.0	46.9	1.6	47.5	2.2	47.9	2.6
6月	44.7	▲ 0.6	45.2	0.5	45.5	0.8	46.4	1.7
7月	45.4	0.7	46.0	0.6	46.1	0.7	46.8	1.4
8月	45.1	▲ 0.3	45.7	0.6	45.7	0.6	46.6	1.5

出典：9月3日発表、TDB景気動向調査2015年8月調査（全国）

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 8月の倒産は低位水準続くが、業種間の倒産動向に構造変化表れる

8月の倒産件数は625件（前年同月比8.5%減）と5カ月連続で前年同月比で減少。負債総額は964億8500万円（同29.9%減）で、2000年以降で最小となり初めて1000億円を下回った。件数の業種別構成比を見ると、建設業21.4%、サービス業21.0%、小売業20.8%の順となっている。従来、構成比25～30%前後でトップとなっていた建設業の構成比が近年低下傾向にあり、2015年以降は20%を割り込み、小売業、サービス業を下回る月も多く発生している（4頁参照）。建設業は公共工事や民間設備投資の回復により倒産が抑制されており、成熟業界として新業態が市場に参入する可能性が低い業界でもある。対して参入障壁が低く、スマートフォンのような新たなツールが普及し、新サービスの参入が多い小売業、サービス業は企業代謝も活発といえ、産業構造の変化が倒産動向にも表れつつあるといえよう。企業数が全体の3割弱を占める建設業の倒産が減少していることは、全体の倒産が沈静化している一つの要因にもなっている。公共工事の減少は地方を中心に注意深く見守る必要があるが、一方で小売業、サービス業では構造変化に対応できない企業の淘汰が進む可能性もある。

□ チャイナリスクへの関心高まる

8月は中国・天津市の倉庫爆発事故や上海市場の株価下落など、中国におけるさまざまなリスクが表面化、爆発事故では日系メーカーなどが工場の一時操業停止を余儀なくされるなど、企業活動に支障をきたす事態となった。中国国内の人件費が上昇するなか生産コストが高騰しているほか、品質管理の難しさや売掛金の回収問題、入居施設をめぐるトラブルなど、中国におけるリスク要因を背景とする倒産は断続的に発生している。これまで高い成長を続けてきた中国経済だが、最近ではGDPの成長率が右肩下がりに推移しており、7%を維持するのがやっとの状態になりつつある。過剰在庫が表面化している鉄鋼業界などでは価格が下落傾向にあり、国内企業もそれに巻き込まれる形となっている。中国におけるバブル経済の崩壊を危惧する声が高まりつつあるなか、倒産リスクとしての中国の動向には引き続きウォッチが必要だろう。

□ プラス、マイナス、さまざまな要因が企業業績に影響

国内では、7月の有効求人倍率（1.21倍、季節調整値）が23年5カ月ぶりの高水準となるなど、雇用や所得環境の改善が進んでいる。ただ一方で、飲食店や情報サービスなど、人手不足が深刻化している業界では人材確保のために人件費が高騰して収益を圧迫するケースも見られる。また、原油価格の下落は運輸業界のみならず、エネルギー関連や観光関連など幅広い業種に恩恵をもたらすことが期待されるが、一方で燃料価格の値下がりを受けて、運送費の値下げ要請を受ける動きもあり、一概にプラスに作用するとは言い難い面もある。

また2016年のマイナンバー制度の運用開始を前に、10月から通知カードの配布がスタートする。まずは税金、社会保障、災害関連分野での導入となるが、とりわけ注目されるのが社会保障分野における展開だろう。中小零細企業の倒産事例をみると、税金や社会保険料が滞納されているケースが多く見受けられる。今後、特に資金繰りに窮している零細企業にとっては少なからず影響を受けることになるだろう。

8月下旬にかけて世界的に乱高下した株価は、足元では落ち着きを取り戻しつつある。しかし、一時的とはいえ混乱を来した金融市場を受けて、企業や消費者の心理的な動揺は投資や消費などの活動に影響を与えることも考えられる。差し当たり企業倒産が増加傾向に大きく転じる可能性はないと思われるが、中小企業のなかでも特に返済猶予を受けている零細企業にとっては倒産や廃業など、市場から退場する選択を迫られるケースが出始めるかもしれない。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2015年(平成27年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

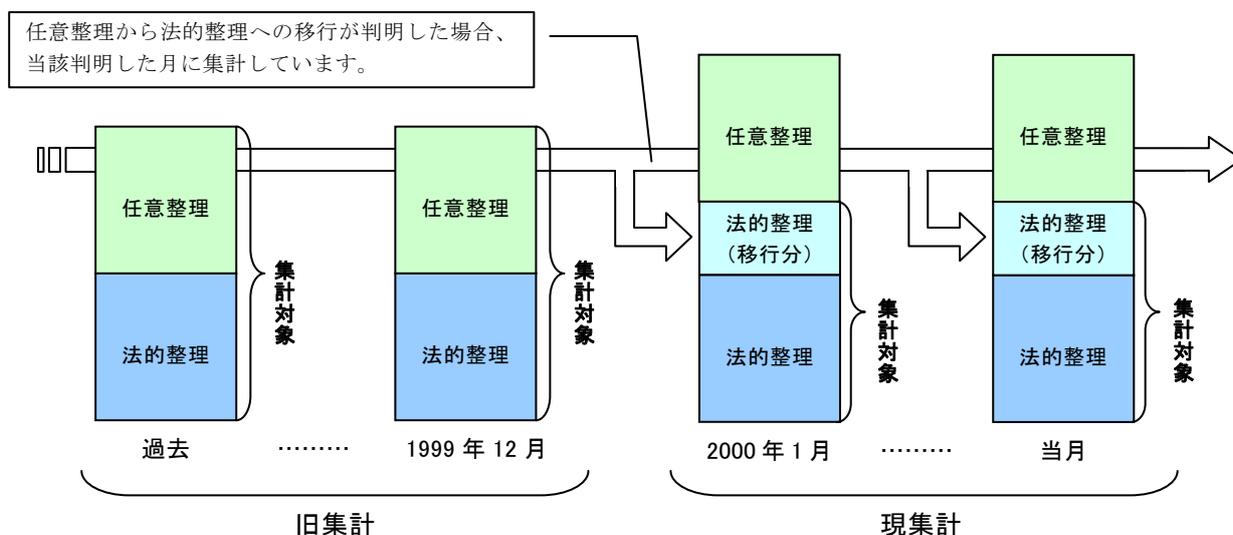
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879		
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	5,790	1,195,848

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当: 柘永、石田、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。